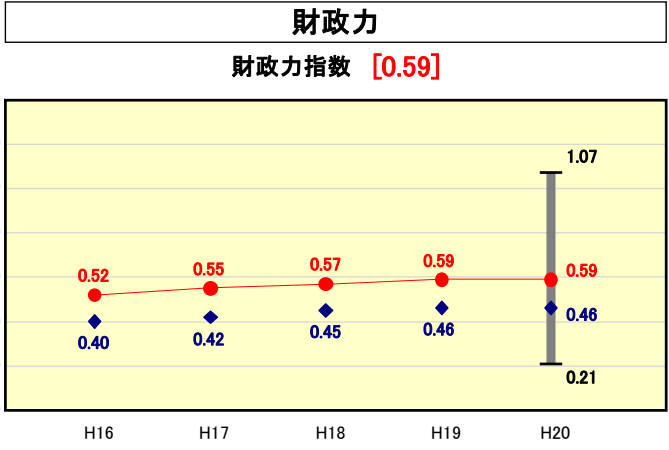


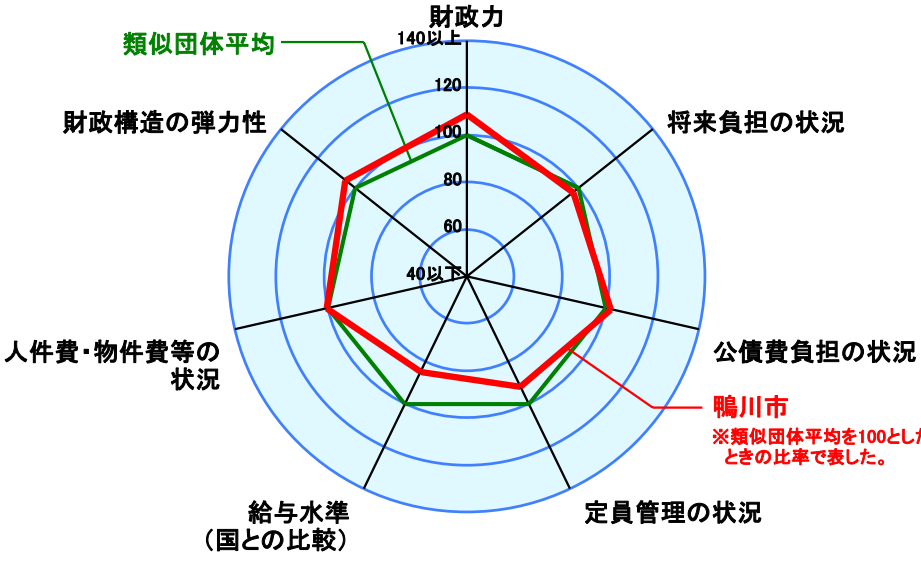
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



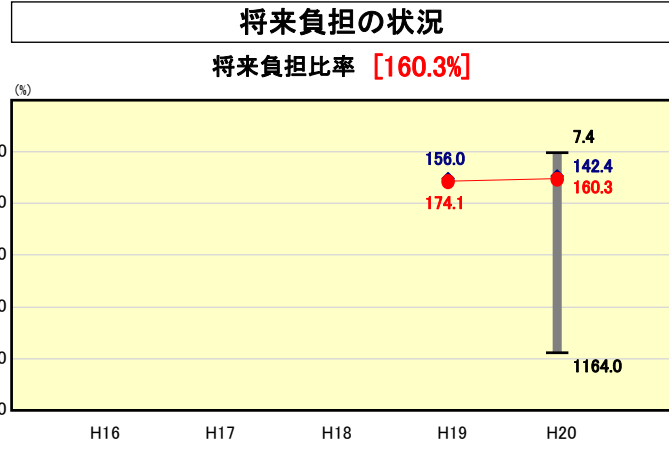
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/129  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

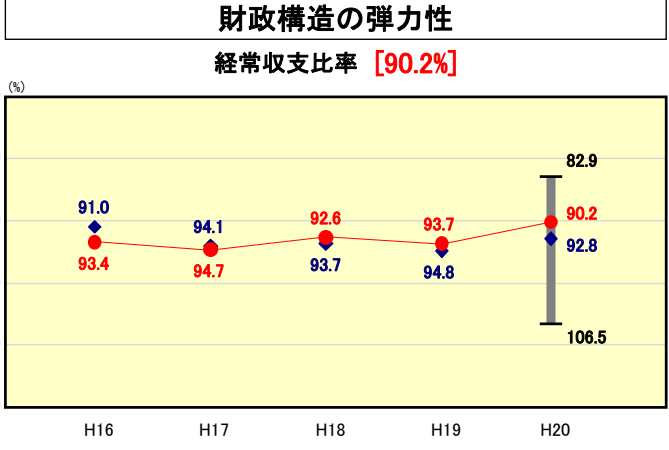
人口	36,379	人(H21.3.31現在)
面積	191.30	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,109,858	千円
歳入総額	15,262,535	千円
歳出総額	14,435,613	千円
実質収支	730,878	千円



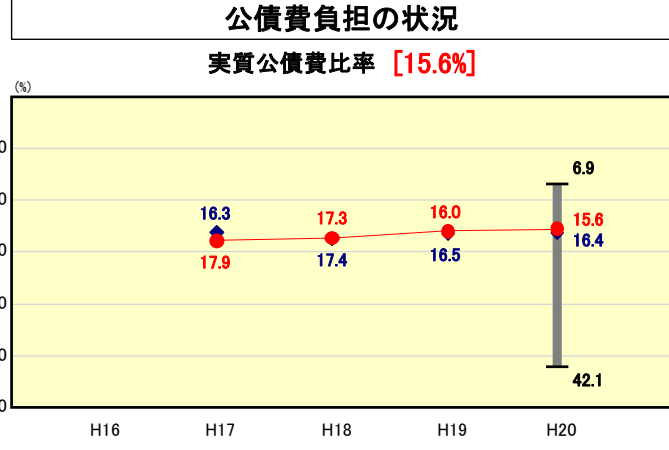
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



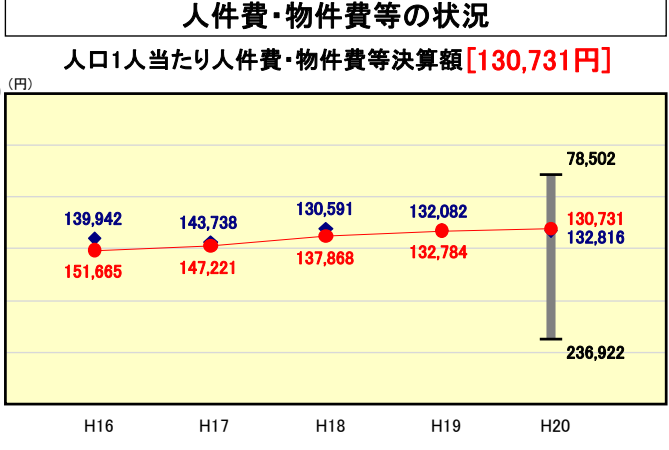
類似団体内順位 88/129  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



類似団体内順位 40/129  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7

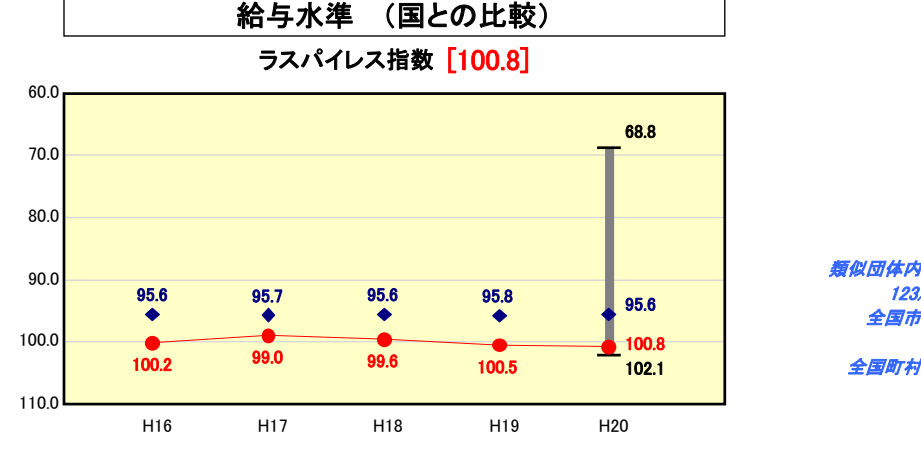


類似団体内順位 62/129  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1

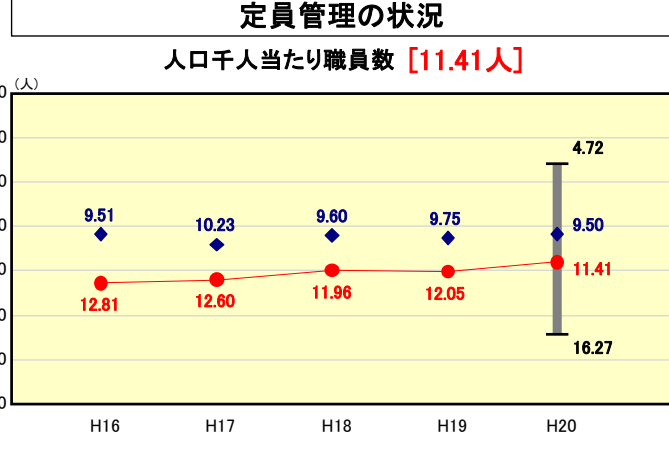


類似団体内順位 67/129  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 123/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 94/129  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

## 分析欄

**財政力指数**  
平成20年度決算における財政力指数は0.59であり、平成19年度決算数値と同様であった。本市の財政力指数は、類似団体平均値や全国市町村平均値を上回っているものの、県内市町村平均値との比較では大きく下回っている状況にある。  
平成17年2月の市町村合併以降、各種行政改革への取組みにより財政基盤の強化に努めてきたところであるが、今後も引き続き市税等の課税客体的確な把握と徴収率の向上、受益者負担の原則に基づく負担の適正化など、財政基盤の安定化に努めるものとする。

**経常収支比率**  
平成20年度決算における経常収支比率は90.2%となり、前年度決算数値に比べて3.5%減となった。歳出面では、定員管理適正化による職員数の減少に伴い、従前に比して人件費が減少傾向にあること、補償金免除繰上償還の実施に伴う借換え等により公債費の縮減が図られていることがあげられる。また、歳入面においては、市税の減少を上回る普通交付税交付額の増加により、経常一般財源額が増となった結果である。  
本市の経常収支比率は、類似団体平均値や全国市町村平均値、県内市町村平均値と比較すると若干低めではあるが、人件費(33.3%)及び公債費(22.6%)の比率が依然として高い水準にあるため、今後も人件費や歳出全般にわたる経費の削減等に取り組む、経常経費の縮減を図る一方で、徴収率向上による市税等の経常一般財源の確保に努めるものとする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
平成20年度決算数値では人口1人当たり130,731円となり、前年度と比較して約2千円程度の改善が図られた。

この結果、類似団体平均値を初めて下回ることとなったが、この主な要因は、人件費の縮減に伴うものであり、定員適正化計画に則った職員数の削減効果が現れたものである。  
しかしながら、全国市町村平均値や県内市町村平均値との比較では、16,000円～21,000円程度の差があるため、引き続き、職員数の削減に資する施設の統廃合や業務の民営化等への取組みを積極的に推進しながら、人件費や物件費の抑制に努めていくものとする。

**将来負担比率**  
平成20年度決算における将来負担比率は、160.3%となり、前年度決算数値に比べて13.8%の減となった。この主な要因は、多目的公益用地取得事業の進捗に伴う債務負担行為に基づく支出予定額の減少、財政調整基金の積増し等による充当可能基金残高の増加等によるものである。  
本市の将来負担比率は、類似団体平均値や全国市町村平均値、県内市町村平均値に比べると高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に伴う多目的公益用地の取得事業に係る将来負担額が主な要因となっている。特に、平成30年度まで続く多目的公益用地の取得事業に関しては、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化に資するものとする。

**実質公債費比率**  
平成20年度決算における実質公債費比率は15.6%となり、直近3か年の推移では17.3%→16.0%→15.6%と徐々に改善されている。この要因としては、平成7年度発行の地域総合整備事業債の償還終了などにより公債費が減少したことや、普通交付税交付額の増加により標準財政規模が増となったことが要因と考えられる。

本市の実質公債費比率は、類似団体平均値と比べると若干下回っているが、全国市町村平均値や県内市町村平均値との比較では5%前後上回っていることから、今後も改善に向けた取組みが不可欠であり、補償金免除繰上償還の実施による公債費の縮減や、現下の最重要施策を適切に見極め、これら事業への重点的な予算配分に努めるものとする。

**ラスパイレス指数**  
本市における平成21年4月1日現在のラスパイレス指数は100.8であり、国を上回る水準となっている。この主な要因としては、大学卒動続年数30年から35年及び短大卒動続年数15年から20年の階層等において国の水準を上回っているためであり、これら職員に対する早期退職の勧奨に努めるものとする。なお、退職時の特別昇給制度を平成20年度限りで廃止していることから、今後はこの効果も現れてくるものと思われる。

**人口1,000人当たり職員数**  
従来から保育園や幼稚園をはじめ、清掃センター、総合運動施設など市の規模に比して直営施設が極めて多かったことに加え、平成17年の市町村合併により、職員数が一時的に増大した。このため、合併直後の平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成18年4月1日現在の総職員数556名を平成23年度までの5年間で60名(10.8%)以上削減し、496名以下とする目標を設定した処である。  
その後、養護老人ホームの民営化、給食センター統廃合、幼保一元化等の積極的な推進を図りながら、定員適正化計画における目標値が達成できるよう、今現在も鋭意努めている処である。  
なお、平成21年4月1日現在の総職員数は、計画当初比で55名の減となる501名、計画の進捗率は91.7%となっている。